

法人名

国立大学法人東京学芸大学

(令和3年10月1日現在)

役職	氏名	就任年月日	経歴
学長	國分 充	令和2年4月1日	昭和63年 4月 東北大学教育学部助手 平成 3年 4月 金沢大学教育学部助教授 平成11年 4月 東京学芸大学教育学部助教授 平成15年 4月 東京学芸大学教育学部教授 平成22年 4月 東京学芸大学教育学部総合教育科学系長併任（～平成26年3月） 平成26年 4月 東京学芸大学理事・副学長（～平成28年3月） 平成28年 4月 東京学芸大学理事・副学長（～平成30年3月） 平成30年 4月 東京学芸大学理事・副学長（～令和2年3月）
理事 (兼副学長) 全体統括・総務担当	中島 裕 昭	令和2年4月1日	昭和63年 9月 早稲田大学第一・第二文学部助手 平成 2年 4月 岐阜大学教養部講師 平成 4年10月 東京学芸大学教育学部講師 平成11年 2月 東京学芸大学教育学部助教授 平成19年 5月 東京学芸大学教育学部教授 平成28年 4月 東京学芸大学理事・副学長（～平成30年3月） 平成30年 4月 東京学芸大学理事・副学長（～令和2年3月）
理事 (兼副学長) 教育・学生担当	佐々木 幸 寿	令和2年4月1日	昭和59年 4月 岩手県立公立学校教員 平成18年 4月 信州大学全学教育機構助教授 平成20年10月 東京学芸大学教育学部准教授 平成23年 4月 東京学芸大学教育学部教授 平成28年 4月 東京学芸大学副学長併任（～平成30年3月） 平成30年 4月 東京学芸大学副学長併任（～令和2年3月）
理事 (兼副学長) 研究・社会連携担当	松田 恵 示	令和2年4月1日	平成 1年 4月 大阪教育大学教育学部附属池田中学校教諭 平成 3年 4月 学校法人大手前女子大学専任講師 平成10年 4月 岡山大学教育学部助教授 平成16年10月 東京学芸大学教育学部助教授 平成22年 4月 東京学芸大学教育学部教授 平成28年 4月 東京学芸大学副学長併任（～平成30年3月） 平成30年 4月 東京学芸大学副学長併任（～令和2年3月）
理事 (非常勤) 大学経営・産学協働担当	山 沢 清 人 ※	令和2年4月1日	昭和45年 4月 東北大学工学部助手 昭和54年 4月 信州大学工学部講師 昭和55年 7月 信州大学工学部助教授 平成 5年10月 信州大学工学部教授 平成18年 6月 信州大学工学部長 平成21年10月 信州大学長（～平成27年9月） 平成28年 4月 信州大学工学部特任教授（～令和2年3月） 平成28年 6月 (株)八十二銀行社外監査役
理事 (非常勤) 連携・特命事項担当	竹原 和 泉	令和2年4月1日	平成13年 4月 横浜市教育委員会生涯学習推進嘱託員（～平成17年3月） 平成17年 4月 横浜市立東山田中学校コミュニティハウス館長（～平成29年3月） 平成23年 6月 中央教育審議会教育振興基本計画部会・教育制度分科会・生涯学習分科会臨時委員（～平成27年2月） 平成24年 4月 特定非営利活動法人まちと学校のみらい代表理事 平成27年 3月 中央教育審議会初等中等教育分科会・生涯学習分科会専門委員（～平成29年2月） 平成27年 4月 横浜市立東山田中学校ブロック学校運営協議会会長（～令和3年3月） 平成28年 4月 独立行政法人国立青少年教育振興機構評価委員 平成29年 3月 中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会臨時委員（～令和3年2月） 平成30年 4月 文部科学省コミュニティ・スクール推進員 令和 2年 4月 神奈川県立あおば支援学校学校運営協議会会長 令和 3年 4月 横浜市市民協働推進委員会委員 令和 3年 6月 学校法人桐蔭学園評議員

役職	氏名	就任年月日	経歴
監事 (非常勤)	見上一幸 ※	令和2年9月1日	昭和50年 5月 宮城教育大学教務職員(附属理科教育研究施設) 昭和57年10月 フォン・フンボルト給費研究員(西ドイツ、ミュンスター大学) 平成 1年 4月 宮城教育大学助教授(附属理科教育研究施設) 平成 6年11月 宮城教育大学教授(附属理科教育研究施設) 平成12年 4月 宮城教育大学附属環境教育実践研究センター長 平成17年 4月 宮城教育大学附属小学校長 平成18年 8月 宮城教育大学学長特別補佐 平成19年 4月 宮城教育大学総務担当理事・副学長 平成24年 4月 宮城教育大学学長(～平成30年3月) 平成31年 4月 尚綱学院大学総合人間科学系特任教授 令和 1年 5月 仙台ユネスコ協会会長 令和 1年12月 日本ユネスコ国内委員 令和 3年 6月 日本ユネスコ協会連盟理事
監事 (非常勤)	森本周子	令和2年9月1日	平成12年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)、TMI総合法律事務所(～平成30年12月) 平成14年 9月 南カリフォルニア大学ロースクール(平成15年5月LL.M取得) 平成15年 8月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所(ロンドン)勤務(任期1年) 平成16年 1月 ニューヨーク州弁護士資格取得 平成17年 4月 第二東京弁護士会子どもの権利委員会委員(平成28年度委員長) 平成21年 6月 日本弁護士連合会国際室嘱託(任期3年) 平成23年 4月 東京都子どもの権利擁護専門員(任期1年) 平成28年 6月 日本弁護士連合会子どもの権利委員会委員 平成31年 4月 坪井法律事務所、東京都内の自治体スクールロイヤー

本表は、下記に基づき公表しています。

1. 国立大学法人法(平成15年法律第112号)第13条第2項〔理事の公表〕
2. 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成13年法律第140号)第22条第1項〔役員等の氏名等の情報提供〕
3. 「特殊法人等整理合理化計画(H13.12.19閣議決定)」、「公務員制度改革大綱(H13.12.25閣議決定)」、「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準(H14.4.26閣議決定)」〔退職公務員等の状況等の公表(※は公表対象者)〕